

法人名：公益財団法人高知県産業振興センター

主管課名：商工政策課

所在地	高知市布師田3992番地2		
電話番号	088-845-6600	FAX番号	088-846-2556
ホームページ	URL:https://joho-kochi.or.jp/		
設立年月日	昭和59年12月15日	代表者職氏名	理事長 土居 秀臣
沿革	<p>昭和43年1月 (財)高知県中小企業公社設立(貸与事業)</p> <p>昭和46年11月 (社)高知県下請企業振興協会設立(下請けあつせん)</p> <p>昭和59年12月 (財)高知県中小企業公社に(社)高知県下請企業振興協会を統合 (財)高知県中央地域地場産業振興センター設立(※登記上の現在の財団の設立日)</p> <p>平成6年1月 (財)高知県産業技術振興機構設立</p> <p>平成8年4月 (財)高知県産業技術振興機構を発展改組し(財)高知県産業高度化支援財団設立</p> <p>平成9年4月 (財)高知県中央地域地場産業振興センターに(財)高知県産業高度化支援財団を統合して (財)高知県産業振興センター設立</p> <p>平成11年4月 (財)高知県産業振興センターに(財)高知県中小企業公社を統合</p> <p>平成24年4月 公益財団法人へ移行</p>		

基本財産	82,050 千円
うち県出資	41,000 千円
県出資率	50.0 %
(県以外の主な出資者)	
高知市	13,520 千円
四国銀行	5,000 千円
高知銀行	5,000 千円
高知県工業会	4,200 千円
その他(33団体)	13,330 千円

設立目的	高知県の良さを活かした地域産業の活性化を総合的に支援する事業を行う事により、高知県の産業振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与することを目的とする。
事業内容	(1)ものづくり産業の経営力強化と外商の促進に関する事業 (2)人材育成支援や情報化の推進に関する事業 (3)地場産業振興センターの活用に関する事業 (4)その他財団の目的を達成するために必要な事業

## I 正味財産増減計算書

(単位:千円)

	5年度決算	6年度決算	7年度予算
一般正味財産増減の部			
経常収益 a	884,899	848,178	948,985
基本財産運用益	1,313	1,309	1,313
特定資産運用益	21,909	22,413	22,558
受取会費	6,662	6,606	6,230
事業収益	226,347	238,382	284,520
受取補助金	613,731	566,516	621,502
受取寄附金	500	1,630	1,500
その他収益	14,437	11,322	11,362
経常費用 b	880,316	844,911	1,038,317
事業費	869,038	833,815	1,023,103
うち減価償却費	48,742	48,065	46,890
管理費	11,278	11,096	15,214
うち減価償却費	0	0	0
その他費用	0	0	0
当期経常増減 c=a-b	4,583	3,267	▲ 89,332
経常外収益	8,004	2,742	10,718
経常外費用	15	295	4,010
当期経常外増減 d	7,989	2,447	6,708
指定正味財産増減額 e=c+d	12,572	5,714	▲ 82,624
受取補助金	2,195	3,828	0
基本財産運用益	1,362	1,359	1,363
特定資産運用益	2,500	2,988	2,710
一般正味財産への振替	▲ 49,207	▲ 50,726	▲ 47,874
当期指定正味財産増減額 f	▲ 43,150	▲ 42,551	▲ 43,801
当期正味財産増減額 e+f	▲ 30,578	▲ 36,837	▲ 126,425
正味財産期末残高	2,010,974	1,974,136	1,745,041

## II 貸借対照表

(令和6年度決算 / 単位:千円)

資産の部	11,890,611	負債の部	9,916,474
流動資産	559,221	流動負債	103,888
		固定負債	9,812,586
固定資産	11,331,390	正味財産の部	1,974,137
うち基本財産	82,050	うち一般正味財産	788,244
		うち指定正味財産	1,185,893
資産計	11,890,611	負債正味財産計	11,890,611

## 令和7年度の主な事業と事業費

(単位:千円)

事業名	事業費
支援センター事業	296,064
会館事業	113,731
見本市出展事業	77,509
その他事業	535,799
事業費合計 = g	1,023,103

## III 給与等支給状況

(令和6年度決算 / 単位:千円)

常勤役員	報酬を支払っている役員数	2人
	報酬総額(年額)	5,502
非常勤役員	報酬を支払っている役員数	4人
	報酬総額(年額)	54
職員(※)	平均年齢(R7.3.31時点)	41歳
	平均給与(年額)	4,491
	平均賞与(年額)	1,508

※県等からの派遣職員及び臨時・嘱託・非常勤職員等を除く

## IV 県の財政支出状況

(単位:千円)

	5年度決算	6年度決算	7年度予算	備考(主な目的・内容)
補助金・負担金	577,479	529,620	582,489	高知県中小企業経営資源強化対策事業費補助金
貸付金	0			
委託料	116,631	117,761	120,052	見本市出展業務委託業務、ものづくり総合技術展開催等委託業務委託
計	694,110	647,381	702,541	

## V 負債の部のうち県の支援状況

(単位:千円)

	5年度末	6年度末
県貸付金残高	8,449,000	8,449,000
債務保証残高		
損失補償残高		

## VI 役職員の状況

(令和7年4月1日現在 / 単位:人)

(1)役員数	理事	監事	計	(2)職員数	プロパー職員	21
常勤役員	2	0	2	県派遣職員	5	
うち県派遣職員	2	0	2	県以外からの派遣	1	
うち県職員OB	0	0	0	県職員OB	4	
非常勤役員	7	3	10	任期付職員・その他	20	
うち県職員	1	0	1	小計	51	
うち県職員OB	3	1	4	嘱託・非常勤等	7	
計	9	3	12	臨時職員	7	
				合計	65	

備考:

## 【記載要領】

- 「I 収支計算書」の当期収入及び当期支出の各科目は、適宜変更してかまいませんが、一般会計と特別会計は合算してください。
- 「II 貸借対照表」の科目については、必要に応じて適宜変更してください(例:「正味財産の部」→「資本の部」)。
- 「令和7年度の主な事業と事業費」については、記載内容の根拠となる資料(予算書等に内容が記載されている場合は該当箇所の色づけ)を提出してください。
- 「III 給与等支給状況」は、直近の決算における額としてください。記載内容の根拠となる資料(金額や人数等が分かるもの)を提出してください。
- 「IV 県の財政支出状況」については、主管課の分だけでなく、それ以外の県所属からの支出も含めて、県全体の支出額を記載してください。記載内容の根拠となる資料(決算書等に内容が記載されている場合は該当箇所の色づけ)を提出してください。
- 千円未満の端数については、原則、四捨五入とし、内訳があるものは、合計において四捨五入となるように調整してください。
- 「VI 役職員の状況」について、役員が職員を兼務しているもの(例:理事兼事務局長)については、役員として計上し、職員数には含めないでください。また、他団体の職員が兼務しているものは、職員数には含みません。別途提出いただく役職員名簿等に属性(県派遣職員、県職員OB、県以外からの派遣、プロパー職員、任期付職員、臨時・非常勤職員など)を記入してください。